【エスニック新事情】スコットランド、海外交流に活路―「自由な発想力」で難局を好機に　時事通信社解説委員　杉山文彦 (2021/01/27-12:00)

スコットランド独立を訴え、バグパイプを吹く人＝２０１９年１１月、英グラスゴー（ＡＦＰ時事）

欧州連合（ＥＵ）離脱手続きを終え、新年から独自の道を歩み始めた英国で、ジョンソン首相の強硬な離脱路線に終始批判的だったのが北部のスコットランドだ。

英国のＥＵ離脱が決まった２０１６年６月の国民投票は、離脱支持が全体で５２％と過半数に達したが、欧州大陸とつながりが深いスコットランドに限れば、その割合は３８％にとどまり、逆に残留支持が６２％に上った経緯がある。

「ＥＵ離脱はスコットランドの意思に反する。独立した欧州の国として自らの将来を決める時が来た」―。独立派のスコットランド民族党（ＳＮＰ）を率いるスタージョン自治政府首相は昨年末、そう宣言した。

とはいえ、そのスコットランドも今はまず、英国が約半世紀ぶりに欧州大陸から切り離されるという目の前の新たな現実に対応しなければならない。自治政府の推計では、スコットランドの域内総生産（ＧＤＰ）はＥＵ離脱に伴い、２０３０年までに６．１％減るとも予想されている。

この難局を乗り切るカギは何か。筆者のインタビューに応じたスコットランド国際開発庁のスティーブン・ベーカー日本代表（６１）は、「スコットランド人の一番の財産は、長年の海外との活発な交流や、特色のある教育制度の中で培われた自由な発想力です。それが今、強みになる」と前向きに話す。

◇産業革命、明治維新に貢献

グラバー園を訪れたラグビーのスコットランド代表＝２０１９年９月、長崎市（時事）

スコットランドといえば、すぐ思い浮かぶのはウイスキー、それから格子柄のキルト生地のスカート、哀愁を帯びたバグパイプの音色だが、実はこの地は、１８世紀後半以降の産業革命で日本を含む世界の近代化に決定的な役割を果たした欧州の最先進地域でもあった。

蒸気機関を発明・実用化し「産業革命の父」と呼ばれるジェームズ・ワットをはじめ、スコットランドからは１８～１９世紀、交通、土木、建築、化学などあらゆる分野で世界的なイノベーションの先駆者たちがキラ星のごとく輩出している。

明治時代の日本の文明開化の際も、産業育成や先端技術の伝授のために、使命感を抱く若いスコットランド人が数多く来日した。その中には、千葉県の犬吠埼など全国３０カ所に灯台を築き、新橋―横浜間の鉄道敷設、横浜や銀座の街並みづくりにも関わったリチャード・ブラントンらのほか、幕末の長崎で貿易商として坂本龍馬らを助け、維新後も日本の鉱山開発や造船事業の発展に尽くしたトーマス・ブレーク・グラバーもいる。

ベーカー氏は、「産業革命でスコットランドが一つの中心地になり得た要因は、強力な教育制度と、幅広い国際交流の二つでした。今も、スコットランドの成功のために必要なのは、基本的にこの二つのファクターでしょう」と語る。

◇民主的教育、大学は無料

まず教育面を見ると、スコットランドではキリスト教会が中世から信者の教育に関わり、とりわけ１６世紀の宗教改革以降、プロテスタントの一派、長老派（プレスビテリアン）の運営する教区学校が町ごとに設けられた。「だから住民の識字率がもともと高かったのです」とベーカー氏は指摘する。日本の寺子屋のような教育システムが、もっと古くから各地に網羅されていたということだ。

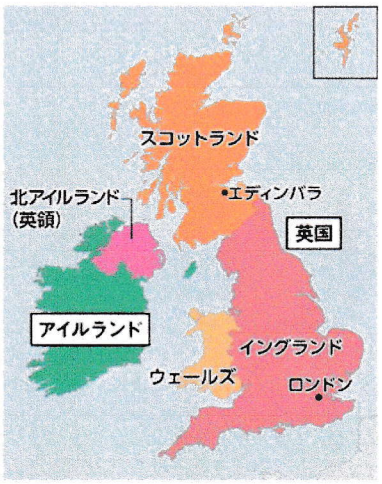
しかも、国王が主教を任命するイングランドとは違って、スコットランドの長老派の教会は信者による合議制で運営されてきた。そのために教育もずいぶん民主的で、貧富や階層による差別が見られないのが特徴だとい

う。

今なおその伝統は生きている。イングランドの大学教育が有料なのに対し、スコットランド自治政府は学費を無料にした。「それが奏功して、スコットランド人の大学進学率は欧州全体でも今やトップクラス。加えて英国がＥＵの加盟国で域内の往来が自由だった昨年まで、学費無料のスコットランドへ大陸から留学生が集まりました」とベーカー氏は言う。

また人口５６００万人のイングランドに対し、スコットランドは１０分の１の５４０万人。「このサイズの違いは大きい」とベーカー氏は話す。大所帯のイングランドと違って、スコットランドでは産学官の機構が機動的に連携して動くことができる。

◇在外同胞、人口の５倍



もう一つのファクターとなる幅広い国際交流も、昔からスコットランド人のお家芸だ。ベーカー氏は「スコットランド人１人に対し、海外にはスコットランド系が５人いる」という言い伝えを挙げる。

実際、スコットランド本土よりも米国在住のスコットランド系の方が多く、カナダにも約５００万人が住む。欧州からラテンアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドまで、スコットランド系は世界全体で計３０００万人に上るという。

その中には、本国で貴族の地主に追い出されて移民になった人や、欧州大陸で傭兵（ようへい）になった人、新大陸アメリカで一獲千金を夢見た人、大英帝国の植民地支配に加わった人、グラバーのように極東まで雄飛した若者の子孫もいる。

ベーカー氏も、積極的に海外を目指すスコットランド人の血を引く。生まれはイングランド北東部ニューカッスルだが、父親の母方がスコットランド人。幼時から日本の武道に興味を持ち、柔道、空手を習った。合気道も５段だ。日本人の空手の先生から人生訓を学び、「先生のバックグラウンドを知りたかった」と、英ダーラム大学で理工系の博士号を取得後、はるばる来日した。ソニーに研究員として入社し副社長まで昇進、２００６年からスコットランド国際開発庁日本代表となり、日本スコットランド交流協会の会長も務めている。

「私は英国よりも日本に長くいたからこそ、考え方の幅が広がった。海外と交流すると違った視点を得られる。それがイノベーションにはとても大切なのです」と話す。

◇併合への反発で開花

スコットランド国際開発庁のベーカー日本代表＝１月２０日、東京都内（筆者撮影）

こうした環境が早くから備わっていたスコットランドでは、イングランドに事実上併合されて独立国の地位を失った１７０７年以降、むしろそれに知識人が反発し奮起する形で、「スコットランド啓蒙（けいもう）」と呼ばれる高度な文化が、中心都市エディンバラを舞台に花開いた。その中から経済学者アダム・スミス、哲学者デービッド・ヒュームらの天才が現れ、それが産業革命につながっていった。

ベーカー氏は「当時は高い教育水準に加えて、欧州大陸との盛んな交流で、新しいアイデアもどんどん入ってきました。面白いのはその時期にいろんな研究団体が生まれ、活発な討論を経て自由な発想が出てきたこと。だから未来志向の著名な研究者も生まれた」と話す。

それでは英国のＥＵ離脱という節目を迎えた今、スコットランドはその自由な発想力をどう生かせばよいのか。

◇独立問い再び住民投票か

「欧州との強固な関係を維持し、同時にほかのパートナーとの関係も強めながら、可能な目標を探らなければならない。日本も大切なパートナーの一つです」とベーカー氏は話す。

スコットランド国際開発庁は、日本企業がスコットランドに投資する際に企業と一緒に動いて効果的な方法を助言してきた。現在スコットランドでは三菱電機やロート製薬、テルモなど日本企業１００社以上が活動し、約６０００人の雇用を生んでいる。

「例えばスコットランドへの投資で今のキーワードの一つは『脱炭素』。スコットランドは欧州屈指の強風の地ですが、それを武器に変えて、洋上風力発電所の建設が進み始めました。新エネルギーの分野はとても魅力的です」とベーカー氏は目を輝かせる。

スコットランドのスタージョン自治政府首相＝２０２０年１２月、英エディンバラ（ＡＦＰ時事）

スコットランドでは今年５月、議会選挙が行われる。スタージョン自治政府首相は、与党ＳＮＰが勝てば、独立の是非を問うために、２０１４年に続く２回目の住民投票の承認をジョンソン政権に強く迫る考えだ。

本当にスコットランドが３００年ぶりの独立へかじを切るのかは、議会選挙後にならないと分からない。はっきりしているのは、歴史的に自由な発想力を活用してきたスコットランド人が、今回もあらゆる状況を好機に変えていくだろうということである。

杉山文彦（すぎやま・ふみひこ）
時事通信社解説委員

ニューデリー特派員、カイロ特派員として、アフガニスタン内戦や中東情勢など途上国の問題を幅広く取材。パリ支局長、外信部長、編集局総務を務めた。２０１６年から現職。編著に『世界テロリズム・マップ　憎しみの連鎖を断ち切るには』（平凡社新書）など。